

統合庁舎整備の具体案を示せ

市長 市民の利便性を確保

仁政クラブ 高橋 豪 議員



統合庁舎整備について

問 先日、統合庁舎整備の素案が示された。これまで市は、面積やアクセスの課題により中心市街地への整備は厳しいとの考えを示していたが、今回、角館病院移転後の跡地を活用するという案に至った背景を伺う。

答 統合庁舎の建設場所について、重要な条件の一つが敷地面積の確保だが、この条件を満たすことが確認でき、建設等が可能であれば中心市街地にも整備はできる。最初から中心市街地を建設地の対象から外すという意図は毛頭ない。今まで数値化されていなかった概算事業費や必要な敷地面積等、基礎資料の整理、集計作業を行い、これをもとに、さまざまな角度から比較検討を行った。職員数等から建設の必要面積を割り出し配置も検討した。併せて、既存施設を活用しての

事業費抑制や、市民の利便性を確保するため、国道等からのアクセスにも配慮した。また、他の官公署との関係や広域行政・地域防災の観点から、県庁や広域圏域との距離も考慮した。これらを総合的に検討した結果、事業費、交通事情等の両面とも、病院活用案が優位に立っているため、最良の位置と判断して提案した。

問 将来の人口減少を見据え、庁舎の基本的機能に加え、商業施設、観光拠点、高齢者の集いの場、子育て支援の拠点など複合的な要素を取り入れるべきであるかどうか。

答 庁舎をまちづくりの拠点とする考えに賛同するなど様々な内容を検討している。民間との連携も考える。田沢湖や西木地区の利便性も確保するため、各庁舎等をつ

なく無料シャトルバスの運行も考えている。

問 田沢湖庁舎や西木庁舎はどうなるのか。

答 田沢湖庁舎には、温泉と健康を核としたまちづくりを目的に、統合庁舎整備を待たずして「スポーツ振興室」を設置する。また、西木地区はグリーンツーリズム等の実績が豊富で、生涯学習とも密接に関連をすることから、その核の施設として既存施設を可能な限り活用し、中央公民館や農山村体験交流推進室を設置したい。

問 市は生保内字黒沢地(株)食品工業の誘致

答 市内の用地を取得し誘致準備を進めているが、現在地を候補とした経緯を確認する。

問 企業側による2回の視察を経て、面積や物流、地下水の水質などを考慮

して企業側が選定した。

問 産業建設委員会協議会において先方社長から「あまり良い土地ではなく手を引きたい」などの発言があった。協議は噛み合っているのか。

答 通常は工業団地があつて、インフラが整備済みの場所に企業が進出する形が一般的だが、今回は全くないところから作り上げる状況にある。また、法定日数を要する手続なども発生するため、社長本人が想定していたとおりに進まない場面も多分であり、そういった発言となつたのではないかと。

問 6月議会で用地取得が議決されているが、その後間もなく面積が足りず買い足したいということになった。また、市道の拡幅など企業側の新たな要望も明らかになった。議会へのこれまでの説明と大きく変わったかどうか。

答 6月の段階では、会社側の計画の詳細や図面等が流動的な状況であつたが、市に対し面積が足りない旨の要望は出されていなかった。その後、会社側で施設整備の事前調査が終了し、工場全体配置の図面が完成したこ

とから、7月18日に社長と設計業者が現状と図面を確認した結果、土地面積が足りないと判断に至つた。また、市道拡幅については、大型車両が国道から出入りする際、路上待機などで危険が伴うため、企業側として、市道から会社敷地に向かう方が安全と判断しての要望である。

問 結局現地法人はいつ立ち上がるのか。

答 追加で取得しようとする用地が確実に取得され使用できるようになり、また、市道等も拡幅されることとが現地法人設立の条件と捉えている。

(高久昭二記)



どうなる統合庁舎？



市立病院の医療局・管理者の権限を強化せよ

市長 組織再編・機構改革で改善

民政会議 安藤 武 議員

医療局と病院管理者の権限をさらに強化すべきでないか

問 市長、病院管理者、角館・田沢湖両病院の

院長の考え方が同じ方向を向いたとき初めて経営が安定する方向に向かうと考えられるが、現在はばらばらの方向で推移している。病院のトップには経営手腕は問われて当たり前です。経営のわからない医師と医療のわからない事務では、病院の建て直しはとても難しいとされている。市長もこの点から医療局、病院管理者の設置をしたと思うが、機能を十分発揮していないので一刻も早く医療局と管理者の権限をさらに強化すべきでないか。

組織改革を実施して医療事業課題の解決に向けて努力していく

答

医療局は昨年度まで病院事業の内部組織として設置していたが、分掌事務上の制約等があったと反省し十分果たせなかったと反省している。今年の4月の組織再編、機構改革で、病院管理者の直下直結に医療局を置き、その下に二つの市立病院を置き、置くという体制に改善し、仙北市が抱えている医療事業課題の解決に向けて、管理者にはさらに力強く、また、関係者との協力状況をつくり前進していただく。

市立角館総合病院建設により、高度な医療技術で黒字化に向けてスタートを

問

宮川病院管理者によると、市立角館総合病院は、急性期病院を目指すとのことだが、実際の患者は慢性的期が大多数だと思われる。どんな患者も受け入れるとい

答

医師不足、医療関係者不足により全ての医

医師不足の現状では高度な医療技術を持つ医師の招聘は厳しい

うのは理解できるが、病院の特徴を曖昧にし、忙しい割には、収益に繋がらないという結果になる。新病院の建設により高度な医療技術が必要とする外来、入院患者を受け入れることのできる医師、スタッフがいって高い診療報酬により黒字化に向けてスタートできると思うがどうか。



新築し高度な医療技術で黒字化へ

国家戦略特区と田沢湖病院との関係について

問 国家戦略特区の申請

については、新聞で仙北市は外国人医師の市内での医療行為の解禁、公設病院への異なる医療機関の同居の容認等を国に申請したと報道されている。この特区と田沢湖病院との関係についてのどのように想定しているのか伺う。

田沢湖病院を、玉川温泉を含めた、がんや温泉療養に対応できる病院化へ

答 国家戦略特区への提案

案の一つとして、外国人を含めた温泉活用、湯治型医療ツーリズムを提案し

ている。玉川温泉を初めたくさんの温泉が仙北市内にはある。国際的にも希有な泉質に恵まれた田沢湖の各温泉、これを医療ツーリズムに活用することができれば、小さな地方都市の中の患者数に限らない、需要が世界に存在することは自明の理である。

今回の特区で田沢湖病院を、玉川温泉を含めた、がんや温泉療養に対応できる病院化への道筋を模索したい。

(門脇民夫記)



特区で田沢湖病院をがん療養病院へ



玉川温泉

子ども・子育て新制度で
どう変わる

市長 生保内・神代は「認定子ども園」へ

日本共産党 平岡裕子 議員



子ども子育て新制度について

問 来年春からの子ども子育て新制度によって、市内保育園・幼稚園の入園手続きや保育料はどのように変わるのか？

答 新制度では教育・保育を利用する子供が入園する前に保育認定を受ける必要がある。入園するには入園の申込書と新たに保育認定申請が必要となる。手続きが増えるが保護者の負担にならないように配慮したい。保育料は現行の料金を参考にしながら負担増とならないように調整する。



神代小学校

問 保育士の配置基準を見直して今よりも充実させてはどうか。

答 今後とも国の基準に従う。保育士が不足している状況だが、今後法人運営に切り替えることにより就業状況等を改善したい。

問 新制度では、放課後児童クラブが、小学校6年生まで利用できるようになる。受け入れ体制は大丈夫か。

答 神代小学校のポプラ学園と西明寺小学校のマロンクラブの2カ所が面積の関係から受け入れが困難な状況である。小学校の空き教室を利用することなどを検討し、早期受け入れを実現したい。

問 平成27年度の重要保護児童に対する就学援助体制はどうなるのか。

答 現在も生活扶助基準の見直しによる影響が

出ないように配慮している。また消費税増税分も勘案している。来年度も十分に配慮したい。

問 子どもの医療費助成を中学生までに拡充するべきではないか。

答 中学生の入院については現在も助成しているが、通院については、試算をした結果、財政的に困難である。今後とも検討したい。

除排雪対策について

問 除排雪の支援制度について、対象者を拡充し、制度を柔軟なものへと変更してはどうか。

答 年齢や障害等級などを満たさないために規定上、支援対象から外れる場合も十分推測される。これを補完するためには、地域運営隊の継続的な支援や、市民ボランティア、社会福祉協議会など

からの応援や協力体制が不可欠だと考える。雪が降る前に、不安を払拭できるよう、システムの構築を行っていきたい。

国保税の負担軽減を

問 国保税の負担軽減を求めるとはどうか。

答 平成28年から3年間の第2期計画において、医療費増加による急激な負担を緩和するため、第1期計画の期間内に積み立てた基金を活用する予定である。国の動向等を見極めながら運営をしたい。

米価下落対策について

問 米価下落により、市内では約8億6千万円もの収入減少が予測される。米価下落対策についての市長の考えを伺う。

答 本年度からの新たな日本型直接支払制度等を軸に市でも応分の負担をしながら下支えしたい。また、農業振興を図るため本年度中



神代カントリーセンター

に仙北市農業振興ビジョンを策定するため準備を進めている。

集団的自衛権について

問 集団的自衛権の行使容認と自衛隊員の安全について市長の見解を伺う。

答 防衛という国家として最も重要な事案について、さらに憲法9条の解釈に関する重大な判断について、一内閣の閣議決定という形で物事を進めたこの過程については大変残念に思っている。

市議会選挙で選挙公報を

問 市民の関心事である市議会議員選挙において、市の責任で全候補者を事前に有権者に知らせるため、選挙公報を発行することは最低限必要なことではないのか。

答 市の選挙では告示日から投票日前日まで7日間という極めて短い期間しかなく、その中で受付、印刷などといった作業を確実に有権者に届ける必要がある。今後、調査・研究を進め検討していきたい。

(高橋 豪記)

用語解説

認定こども園・保育園・幼稚園の両方の良さを併せ持ち、教育・保育を一体的に行う施設。保護者が働いている・いないに関わらず利用できる。



ふるさと納税の充実を図れ 市長 掘り起こす 制度活用で経済の活力を

民政会議 門脇 民夫 議員

ふるさと納税の納付者へ市特産品等を返礼として送る納付制度とすべきでないか

問 ふるさと納税は、自分の故郷や支援をした
い県、市町村に寄附をして、
応援をする制度で、寄附をし
た金額から2,000円を引
いた金額を確定申告をすれば

自分の所得から、その分控除
され、所得税と翌年度の住民
税が控除される制度である。
平成25年度の地方自治体に
納付されたふるさと納税の総
額は130億円を超えてい
る。特に納税をしてくれた方
に市内産業の活性化と市PR
を兼ねて特産品を返礼とし
贈る自治体へのふさと納税は
急伸している。

仙北市は東北を代表する観
光地でも多くの特産品があり、
その宿泊券等を返礼として送
る納付制度とすることにより
市内産業の振興と市のPR、
そして、ふるさと納税額の
アップにも繋がるのではない
か。

**ふるさと納税の納付者
へ市特産品等の多様な
返礼をする納付制度と
する**

答

仙北市では、ふるさと
と納税の本来の趣旨で

ある離れたふるさとに何らか
の貢献をしたという、そう
いう思いを何よりも大切受け
止めて、制度特性をご理解い
ただきながら寄附をお願いし
てきたという経緯がある。し
かし、近年納税をしてくれた
方へ返礼を贈る自治体が約半
数となり、特産品を送る自治
体へのふるさと納税額が多く
なっていることは承知してい
る。現在納付してくださった
方に返礼をして成功している
自治体等からたくさん情報
をいただいているという状況
である。今後、後発部隊とし
ての優位性を遺憾なく発揮し
て、積極的にこの制度を活用
して納税額の確保と市内経済
の活性化への波及効果等を考
慮して市特産品や宿泊券等多
様な返礼をする。

秋田スギバイオエネ
ルギーセンターは再
稼働できるのか

問

平成22年稼働
後、エネルギー
センターは計画された
数値を1度も達成して
いない。

また、稼働後正常運
転ができないため、月
島機械の負担による改
良がおこなわれたが、
それでも正常な運行が
できないのは、月島機
械に正常な運行ができ
る技術力がないからで
はないか。さらに、現
在エネルギーセンター
は火災により休業中
であるが、再開には11億
円が必要と発表されている。
施設の再開はあるのか。

**国、県等と協議中なの
で12月まで結論を出し
たい**

答

バイオエネルギーは
新しい分野で、各企業
において試行錯誤を繰り返
し開発に努めているのが現
状である。特に本市のよう
な規模の小さいガス化施設
においては、目標値を達成
している施設はないと聞
いている。施設を再開する
には建物内

の設備を他の場所に移動し
火災で被災した建物の部分
を解体し、再建築をした後、
移動していた設備を建物内
に設置しなければならな
いために11億円が必要とな
っている。施設の再稼働につ
いては、国、県等と現在協議
中でありますが、今後の補
助事業を含め、再開した場
合、廃止した場合、どちら
が仙北市にとって良いのか
、12月まで結論を出し
たい。

(阿部則比古記)



被災したバイオエネルギーセンター



多種多様な返礼品の贈呈でふるさと納税を増額へ
(長崎県平戸市の返礼品)



小・中の積極的な統廃合を

教育長 強い課題意識を持ち検討

仁政クラブ 佐藤 大成 議員

消極的ではない、積極的な小中学校の統廃合を

問 政府が小中学校の統廃合に関する指針を見直し、学校の再編による規模拡大を積極的に後押しする方針を固めた。県内においても、既に多くの市町村で進められている。仙北市の現状を見ると統廃合の動きは鈍く、生徒にとってもそして市においても望ましい状況であるとは思えない。統廃合を進めるメリットは大きい。具体的には、スポーツ・文化活動の充実、ふるさと教育の充実、旧町村の枠を超えた生徒同

士の交流、「仲間づくり」の育成、生徒へのサポートの充実、市財政の節減、教育現場で抱える問題の解消が想定される。市当局には、1、小中学校

の統廃合に関する意識、2、メリット・デメリットの認識、3、小規模校を運営する中で

の課題、4、統廃合を進める方針の4点を伺う。

答 小中学校統廃合に関して、最重要課題として協議を重ねている。メリットについては佐藤議員ご指摘の通りと認識している。課題としては、特に、社会性やコミュニケーション能力の育成、少年団・部活動等の多様な教育環境の整備を懸念している。現在では、具体的な方針はないが、統廃合については今後大いに議論し、慎重に進めていきたい。

どうする統廃合



若者をターゲットして、人口ピラミッドの変容を早急に目指さなければならぬ。その中で、核となってくるのは、秋田県出身はもちろん、全国の若者に対して、秋田県仙北市で暮らしていける『生活モデル』『生活スタイル』の提示・普及活動を行うことだと考える。

市当局には、1、市としての意識、2、以前の作成の実績、利活用手法とその効果、3、仙北市のアピールポイントは何か、の3点を伺う。

答 大変興味深い質問を頂いた。作成実績はない。移住人口の拡大効果が見込まれるものであり、来年度の仙北市総合計画の変更作業を行うにあたり、庁内で検討を行いたい。所得向上も進めていくと共に、仙北市の持つQOLに寄与する資産等も研究していく。また、普及活動が仙北市は弱いのではないのかという議員ご指摘の通り、情報提供・普及活動についてもあらゆる視点から改善を進めていきたい。

に、これからの自治体には、自治体自身が収入を増やそうとする、いわゆる「稼ぐ姿勢」が求められる。

特に、仙北市は全国でも有数の観光地であり、魅力的な博物館等の建設は1つの手法であると考ええる。また、現代における良い施設とは、建設意義が明確で、黒字であるという2点を満たしていることが必要だと考える。市当局には、1、稼ぐ姿勢、2、現在の建設立案中のクニマス未来館の黒字化策、3、クニマス未来館の建設意義の3点について伺う。

答 最小経費による最大効果を発現するという経営の努力を意識し、覚悟をもって当たりたい。またクニマス未来館の持つ機能から、黒字にすることのみが目的であるとは思っていない。試算では、クニマス未来館の年間経費は930万円かかる。これに対して、入館料収入だけでは補填は困難であり、様々な黒字策を検討する。

(黒沢龍己記)

稼ぐ自治体へ

問 ふるさと納税や『ふるさとブランド』のよう

仙北市で暮らしていける『生活モデル』『生活スタイル』の作成・提示・普及について

問 少子高齢化が激しい自治体において、特に